

## 若者の移行に関する研究動向と課題

野村駿

### はじめに

若者の学校から職業への移行（以下、移行）は、多くの国々で社会的関心を集めてきた。欧米諸国では、1970 年代後半以降の産業構造の転換を背景に、若年失業率の上昇や不安定就労者の増大が問題視され、様々な政策が実施されてきた（Jones & Wallace 1992=2002: Ball, Maguire & Macrae 2000 など）。日本においても、1990 年代以降の長期にわたる経済不況によって、若者の移行問題や就労問題がフリーターやニートといった形で噴出し、不安定化する移行を支援する様々な取り組みが打ち立てられている（小杉 2003: 井上 2016 など）。

若者の移行形態が大きく変化した背景には、産業社会からポスト産業社会へとという社会構造の転換が関連している。ベック（1992=1998）は、この転換を「第一の近代から第二の近代へ」というテーゼで説明する。すなわち、伝統的共同体からの脱埋め込みと家族・職域・コミュニティといった階級・階層性を強く帯びた中間集団への再埋め込みを特徴とする「第一の近代」から、中間集団からも個人が解放される「第二の近代」へと社会が大きく変化したことで、階級・階層に特徴付けられたライフコースモデルの脱標準化および「人間に自分自身の人生設計と生き方を中心に置くように強いる」（p.139）ライフコースの個人化が生じたと述べられている。

同様に、日本においても、社会構造の変容という観点から、若者の移行・ライフコースの変容が指摘されてきた。本田（2014, p.14）は、高度経済成長期に形成され、安定成長期を経て定着・普及した戦後日本社会の「かたち」を「戦後日本型循環モデル」という図式で説明する。それは「仕事・家族・教育という三つの異なる社会領域の間が、①きわめて太く堅牢で、②一方向的な矢印によって、結合されていた」モデルであり、若者の移行に関連する仕事と教育との間においては、新規学卒一括採用などの日本型雇用慣行の特殊性が、若者の円滑な移行を可能にしていた。

しかし、「戦後日本型循環モデル」の破綻によって、次の 2 つの方向で移行・ライフコースの脱標準化および個人化が生じている。第 1 に、新規学卒一括採用といった日本的雇用慣行が限定的なものになったことで、学校から職場への「間断のない移行」の外に置かれる若者が増大している。学校から職業へと円滑に移行できなくなったことで、「いい学校を出れば、いい会社に入れて、いい生活が送れる」という高度経済成長期に定着したライフコースを多くの若者が展望できなくなった。第 2 に、性別役割分業に基づく「男性＝サラリーマン／女性＝専業主婦」というライフコースモデルも崩壊しつつある。嶋崎（2013, pp.5-6）は、戦後日本社会のライフコースが、「社会保障体系、企業中心主義、標準家族世帯モデル、教育と労働市場の連結」の 4 つの制度を背景に、「男性＝サラリーマン／女性＝専業主婦」という形で標準化・制度化したと指摘する。しかし、その後の女性の社会進出や個人主義の台頭によって、ライフコースモデルの脱標準化が進

み、「個人の自らの人生に対する統制力が増大する過程」としてのライフコースの個人化が進展したと論じている（同上, p.14）。嶋崎は主に専業主婦としての女性のライフコースの脱標準化を論じているが、第1の点を鑑みれば、フリーターやニートの増大に伴って、サラリーマン男性のライフコースモデルも脱標準化していると考えられる。

以上をまとめるならば、日本社会において 1990 年代以降に若者の移行およびライフコースの内実が大きく変容したと結論付けることができる。それでは、先行研究において若者の移行やライフコースはどのように議論されてきたのだろうか。バブル経済が崩壊し、若者の移行問題が議論されるようになっておよそ 30 年がたつ現時点で、改めてこれまでの研究を振り返ることは、今後の研究課題を見通す上で重要な作業となる。本稿では、1990 年代以降に蓄積されてきた若者の移行研究の成果を整理するとともに、今後の研究課題を探索的に検討することを目的とする<sup>1</sup>。

構成は次のとおりである。次章では、先行研究の検討に先立って、フリーターと非正規雇用者の量的推移を確認する。詳細は後述するが、若者の移行に関する先行研究は、量的推移の傾向と関連する形で議論が組み立てられていると考えられるからである。この検討をもとに、2 章と 3 章で具体的な先行研究を検討し、4 章でその到達点と課題を指摘する。

## 1. 若者の移行はどのように変化してきたのか—フリーターと非正規雇用者に着目して

本章では、1990 年代以降に特に注目されてきた、フリーターと非正規雇用者の量的推移を確認する。まず、フリーター数およびその割合<sup>2</sup>の推移を取り上げる。小杉（2003）は、「就業構造基本調査」（1982 年から 1997 年）と「労働力調査特別調査」（2001 年 推計）を用いて、1982 年から 2001 年までのフリーター数を推計している。それによると、1982 年では 52 万人だったフリーターは 10 年後の 1992 年には 110 万人へ、そして 2001 年には 206 万人に増加している。ここからは、1982 年から 2000 年代初頭にかけてフリーター数が大きく増加したことがわかる。

小杉の知見に合わせて、2002 年以降のフリーター数／率を年齢階級別に示したのが図 1 である。これを見ると実数レベルでは 2003 年の 217 万人をピークにその後減少し、一旦 180 万人前後で推移した後（2006 年から 2014 年）、さらに減少傾向に転じ、2016 年には 155 万人まで減少していることがわかる。また、年齢階級に着目するならば、15～24 歳層においてフリーター数が減少傾向にある一方で、25～34 歳層では、90 万人から 100 万人程度で推移し続け

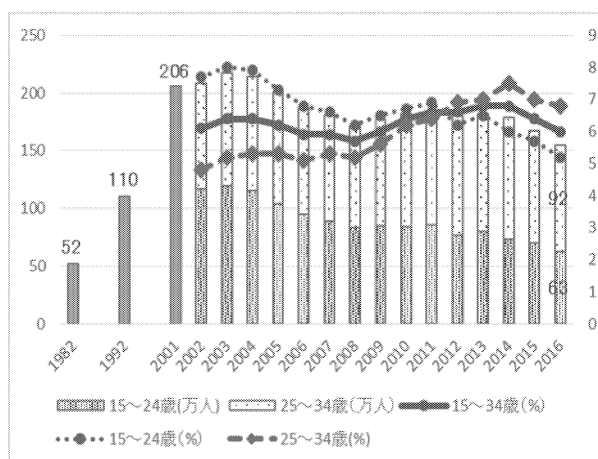


図1:フリーター数・率の推移

出典：1982年・1992年・2001年データは小杉（2003, p.4）を、2002年以降のデータは、『平成29年版 子供・若者白書（全体版）』を参照し筆者作成。

ている。15～24歳層は、学校卒業年齢と一致しており、移行経路が景気の動向に左右されることから、特に「失われた10年」と呼ばれる時期とそれに続く2000年代前半においてフリーター数が多くなっていると考えられる。また、その一方で、25～34歳層の推移に着目するならば、日本社会が現在においても、一定数のフリーターを抱え込んでいることがわかる。

フリーター率に注目すると、2002年から2008年までは減少傾向にあったが、その後微増し、現在までおよそ6%台で維持していることがわかる。また、年齢階層別にみると、15～24歳層では減少傾向にある一方で、25～34歳層では現在でもなお増加し続けている。25～34歳層の増加は、第1に、ロストジェネレーションと呼ばれる特徴的な世代が、この年齢階級に位置づいていること、第2に、一度フリーターになった場合、フリーターからの離脱が困難かつ、正社員からフリーターへの流入が一定数存在すること（堀編 2007）の2点から説明できると考える。先述のフリーター数の推移も同様の理由によると推察される。このように、フリーター数／率は、年齢階級によって異なる増減の仕方を見せるが、いずれにしても、フリーターという移行経路が若者の進路の中で特異なものではなくなりつつあることがわかる。

次に、フリーター（「パート・アルバイト」）だけでなく、「労働者派遣事業所の派遣社員」や「契約社員」、「嘱託」などを含めた非正規雇用者の数／率の推移を確認する。図2では、「労働力調

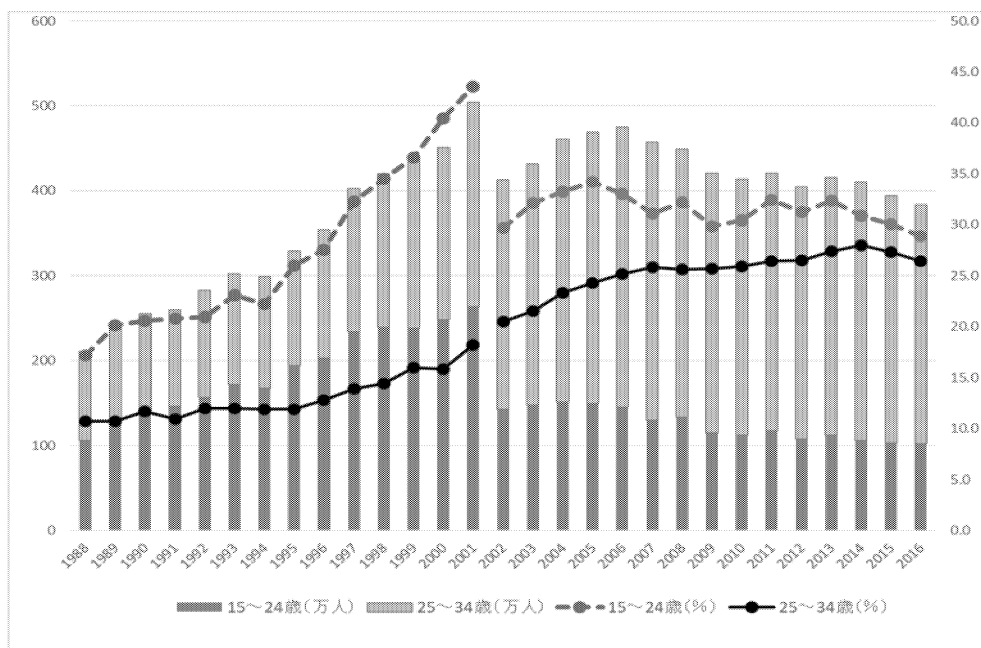


図2: 非正規雇用者数／率の推移

出典：総務省「労働力調査 長期時系列データ」より作成

注：①当該データは、2002年を境に調査方法が改められているため、時系列変化を直接比較する際には注意を要する。1988年～2001年は、「労働力調査特別調査」の各年2月のデータを、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」の各年平均を使用している。

②2011年のデータは、東日本大震災の影響により調査が一時困難となったため、2010年国勢調査基準を用いて補完的に推計した値となっている。

③割合は「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

「長期時系列データ」を用いて、1988年から2016年までの非正規雇用者数／率を示している。まず15～24歳層に着目すれば、その数は、1988年から2000年代中頃にかけて増加し、その後微減傾向にあることがわかる。この点は、割合にも見て取ることができ、特に、2013年以降に減少している（2016年時点で、102万人／28.6%）。この年齢階級には、高卒者および大卒者が含まれるため、ここ数年の新規就職状況の好転が非正規雇用者数／率に影響を与えたと推察される。それに対し、25～34歳層では、数／率ともに増加傾向にある。1988年から2001年にかけて、その数は大きく増加し（1988年：105万人→2001年：241万人）、2002年以降は、およそ300万人前後で推移している。割合で見ても、1988年には10.7%だったが、2001年には18.2%まで増加し、その後は25%を超える水準で増減している。（2016年時点で、281万人／26.4%）。

以上、各種統計データを用いて、フリーター数／率と非正規雇用者数／率を見てきた。これら2つのデータを概括するならば、両者の推移の仕方には共通点が見出せる。それは、1990年代から2000年代前半にかけて数／率が急激に上昇し、その後、一定の増減を繰り返しながら比較的安定して推移していることである。つまり、図1と図2はともに、不安定な移行をたどる若者が大きく増加する時期（1990年代～2000年代前半）と、ある一定の水準で維持する時期（1990年代～2000年代前半）とに分けることができるのである。本稿では、便宜的に前者を増加期、後者を安定期と名付け、この時期区分にしたがって、先行研究のレビューを行う。各時期に若者の移行研究がどのような知見を提出してきたのか、若者の移行がどのように捉えられ、論じられてきたのか。次章以降では、先行研究の到達点を時期区分と関連付けながら検討したい。

## 2. 増加期（1990年代～2000年代前半）における若者の移行研究

具体的な先行研究の中身を検討する前に、増加期の研究が依拠した1990年代当時の社会状況を素描しておきたい。前章で確認したように、この時期、特に若者の移行という点で着目されたのが、学校から職業へと円滑に移行しないフリーターの存在であった。バブル経済が崩壊し、社会の閉塞感が高まる中で、「以前の社会認識を引きずったままの若者語りが多かった。たとえば、企業社会に縛られない自由で気ままな労働者といった意味付与がなされてきた『フリーター』、あるいは働く気のない怠惰な若者という、本来とは異なる意味で普及した『ニート』という言葉の流行を通じて、主として非正規労働に従事する若者たちの職業意識・社会意識の未熟さを問題化する」「若者バッシング」<sup>3</sup>が広く普及していた（杉田 2017, p.110）。若者の移行研究の萌芽は、フリーターの増加という現象を若者の能力や意識の不十分さに帰責させて問題の個人化を図る「若者バッシング」論への批判の中に見出せる。

「若者バッシング」に対し、増加期の先行研究は、大きく2つの観点から批判を行ってきた。それは第1に、バブル経済の崩壊に端を発する長期の経済不況を背景とした若年労働市場の変容に着目する議論、第2に、若者の意識の変容に着目してフリーター析出メカニズムを検討する議論の2つである。

社会構造的側面に着目する第1のタイプの研究は、円滑な移行を保障していた学校の送り出し

機能や企業の雇用慣行などが経済不況の影響を受けて悪化したことが、フリーターの急増という現象に結実したと述べる。かつて、実績関係に基づく就職斡旋によって安定的な移行を保障していた高卒就職メカニズムは、正規雇用の非正規代替や大卒への学歴代替といった企業の雇用慣行の変化を受け、求人数が激減し、安定した移行を保障できなくなった（粒来 1997: 本田 2005 など）。また、高卒就職に比べ安定した移行が可能とされる大卒就職においても、大学進学率の上昇および大卒就職者の増加によって、労働供給量過多の状態が続いており、必ずしも安定した移行が達成できなくなったとされる（小杉編 2002: 居神ほか 2005 など）<sup>4</sup>。

一方、若者の意識変容に着目する第 2 のタイプの研究では、フリーターを選択した若者の「やりたいこと」志向や現在志向の強さが指摘される。例えば、下村（2002）は、フリーターの「やりたいこと」志向の強さを指摘した上で、フリーターである若者が「やりたいこと」の有無を基準に、フリーターを「良いフリーター」と「悪いフリーター」とに二分法的に捉えていること、「やりたいこと」を重視する職業意識が非フリーターにも共有されていることを指摘する。また、久木元（2003）は、フリーターの語る「やりたいこと」の論理に着目し、若者が「やりたいこと」を理由にフリーターを選択する背景に、「やりたいこと」なら続けられる、「やりたいこと」は今わからなくても、「やりたいこと」は実在し、きっと見つかる、という 3 つの前提があることを指摘している<sup>5</sup>。これらの研究は、若者の意識的特徴とフリーター選択とを関連付ける説明枠組みを提供している点に特徴がある。

以上のように、若者の移行問題を個人化して批判する「若者バッシング」とは異なる視座が増加期の先行研究では見出され、対抗言説としての積極的な役割を果たしてきた。増加期には、不安定な移行をたどる若者の急増という現象に対して、「若者バッシング」とは異なる説明が求められたからこそ、社会構造的側面や若者の意識変容に対する着目が促されたと考えられる。

社会構造的側面や若者の意識変容に対する着目と並行して、その影響を受けながら展開されたのは、誰がフリーターになりやすいのかという移行過程の社会階層研究である。そこでは、社会構造の変容が、すべての若者に等しく影響するのではなく、より不利な層に偏った形で影響していることが指摘される。例えば、上西（2002, p.57）は、「労働市場において不利な立場にあるものがフリーターになりやすい」と指摘し、具体的には「男性より女性の方が」、「学歴の高いものより低い者、卒業者よりも中退者、生家が豊かであると自己認識している者よりも生家が豊かではないと自己認識している者のほうが」フリーターになりやすいと論じている。また、社会移動の観点から、誰がフリーターになりやすいのかを検討した太郎丸（2006, p.47）は、「出身階層が低いほうが、フリーターになりやすく、いったんフリーターになった人は、フリーターのままである（つまり低い階層にとどまる）傾向がある」と指摘する。これらの研究は、若者の移行問題を個人の、さらには一世代のみの問題として捉える見方を棄却し、広く社会の、そして世代間で引き継がれうる問題として捉えるパースペクティブを用意した点で、それ以後の研究に重要な影響を与えている。

以上の検討をまとめるならば、増加期における研究は、すでに社会に流布していた「若者バッ

シング」論に対して、社会構造的側面や若者の意識的側面に照準を合わせ、若者の移行問題が世代と世代をつなぐ社会問題であると打ち出した点に特徴が見出だせる。その中で、若者の移行を捉える見方として導出されたのが、不安定な移行を強いられる若者像である。つまり、「企業社会に縛られない自由で気ままな労働者」といった旧来のイメージを脱構築するために、社会構造の変容によって生み出されたとする新たなフリーター像が求められ、増加期の先行研究は積極的に社会構造の問題化を行ったのである。だからこそ、若者は「社会的弱者」として支援の対象に据えられることとなった（宮本 2002）。そして、その知見は安定期における研究の基盤となるだけでなく、若者の移行を捉える見方を方向付けていく。次章では、増加期の研究蓄積が、安定期の研究によってどのように引き継がれ、またどのように発展させられていったのかを検討し、若者の移行研究の動向を概観する。

### 3. 安定期（2000 年代後半～現在）における若者の移行研究

安定期に入ると、フリーター等の不安定な移行への流入だけでなく、そこからの離脱が 1 つの検討課題として論じられるようになる。先述の太郎丸（2006）のほかにも、例えば堀は、フリーター等の非典型雇用状態が一般化することで、フリーター滞留のメカニズムが新たに作動し始めた（堀編 2007）。すなわち、「25 歳までには安定した仕事に就こうというキャリア上の年齢規範は弱まり、20 代後半になってもキャリア形成上の危機感は訪れなくなった。離脱志向は促されにくくなり、また人間関係が限定されてしまい世界が広がらず、フリーターのままとどまるようになった」のである（同上 pp.181-182）。図 1・図 2 でみたように、この時期、フリーター数／率および非正規雇用者数／率の推移は増加傾向から安定維持へと変化する。そうした中で、議論の方向性もフリーター等への移行という一時点のみではなく、フリーターの継続、そしてフリーターからの離脱というより長期的なものになった。

こうした若者の移行を長期的に検討する視点は、階層・格差研究と接合することで、若者のライフコースの二極化を指摘する研究へと引き継がれていく。つまり、フリーターとしてのライフコースをたどらざるを得ない層と、これまで通りの標準的なライフコースをたどれる層とに二極化したという階層・格差研究が安定期において盛んにおこなわれるようになった<sup>6</sup>。本章では、この時期における先行研究を検討することで、若者の移行を捉える視点の変化を明らかにする。

若者の移行をライフコースの二極化という観点から検討した嚆矢的研究として、山田（2004）の「希望格差社会」論がある。山田は、現代社会において所得格差といった量的な格差だけでなく、正社員と非正社員というような「ステイタスの格差」（p.52）や「将来に希望がもてる人と将来に絶望している人に分裂していく」質的な「希望格差」（p.6）が生起していると指摘する。そこでは、バックのリスク論をベースに、将来の不確実性が高まる中で、うまくリスクに対処できる者とそうでない者との間で二極化が進行していることが示される。

山田が現代社会を二極化という視点で捉える方途を与えたとするならば、その後の若者の移行研究は、二極化という視点を維持したまま、その下方を構成する若者集団により焦点を合わせて

いく。まず第1に、乾彰夫らによる一連の研究がある（乾編 2006, 2013: 乾 2010）。乾らは高卒者を対象とした質的な追跡調査を実施し、若者の移行経路が、従来の標準的な移行モデルでは捉えきれないほど個別化・個人化し、より不安定なものに変貌していることを明らかにしている。そして、同じ高卒者の中でも、家族による支援など、様々な資源を有効に利用できる者はより安定した移行経路を選択できる一方で、そうでない者はフリーター等の不安定な移行経路をたどらざるを得ないとし、学校・職場・家族といった近代的な中間集団から脱埋め込みされた若者たちがインフォーマルな仲間集団を形成することで居場所の確保、アイデンティティの維持を何とか達成する姿が描出されている。

こうした二極化の中でもより下方の若者に着目する視点は、ノンエリート青年研究に受けつがれる。神野（2006, p.32）は、高校中退者の移行経験を全体的に（holistic）描出する際、「エリート」に對置する概念として「ノンエリート」を使用している。そして、「ノンエリート」という概念を使用する理由として、「ライフコースの二極化状況が日本の将来を先取りするかたちで現在の若者たちを直撃している状況において、こうした二つの対極的なライフコース（学歴エリート→企業エリート／学歴ノンエリート→企業ノンエリート）を想定すると、『ノンエリート』という用語はこの両極化されたライフコースの後者をさして、プロセスとしての個人のライフコース全体の流れをさして用いることができる用語であると判断できるからである」と述べている。また、中西は、これまでの研究を「正規雇用への到達のみを標準定的移動類型と見な」し、それに当てはまらない事象を「逸脱」として捉えていたと批判し<sup>7</sup>、ノンエリート青年研究のアプローチとして、若者を労働・生活主体として捉え、「中位層の移行、就業、逸脱、生活意識には還元できないもう一つの標準、ノンエリート青年としてさしあたり概括できる層がたどる第二標準が出現しており、これを標準として捉えるアプローチが必要なのである」と論じている（中西・高山編 2010, pp.5-7）。そして、ノンエリート青年に限られた資源を用いて「よりましな」状態へと移行しようとする過程を、「なんとかやっている」世界として捉え、その現実世界を、彼らにとつての標準（＝第二標準）から描き出す必要があると論じている。つまり、ノンエリート青年研究において目指されているのは、ライフコースの二極化において下方を構成する若年層を対象に、彼らの主体性を捨象することなく、その実態をあるがままに描き出すことだといえる。

それでは、以上の安定期における研究の特徴は何か。それは、若者の主体的行為を出身階層といった社会経済的背景と結び付けて説明する枠組みを採用していることである。乾編（2006, 2013）や中西・高山編（2010）で明らかにされたのは、主体的に移行期を乗り切る若者の実態だけでなく、それが彼らの出身階層と多分に関連している事実であり、家族の経済的・文化的条件の有無によって、ライフコースが二極化していく現実にはかならない。

こうした視点は、若者の移行問題にいち早く直面した欧米の研究にも見られる。ファーロングら（1997＝2009）は、ライフコースの脱標準化・個人化が進展する後期近代社会において、若者の主観レベルにおいては、自由選択の余地が増大したように思えるが、客観的レベルでは、出身階級・階層といった構造的要因が未だに若者の移行や人生経験を規定していると指摘する。そし

て、こうした主観と客観の乖離を「認識論的誤謬」と呼び、後期近代社会における若者研究にとって重要なのは、若者個人の「行為主体」(agency)としての側面を重視しながら、その後景となりがちな社会構造の本質的連続性を論じ続けることであるとする。

若者の主体的な移行経験を描きつつ、それを社会的背景と関連付けて説明する上記の枠組みは、若者のフリーターへの移行が、彼らにとって自然なものであるとする見方を提供した。例えば、西田(2010)は、不安定就労などの困難で不安定な大人の生活への移行を「自然な移り行き」として経験する「貧困・生活不安定層」<sup>8</sup>、低階層の若者の存在を指摘している。同様に、ノンエリート青年研究においても、「ノンエリート青年としてさしあたり概括できる層がたどる第二標準」から彼らの「なんとかやっていく」世界を描出することが目的に据えられるため、フリーターへの移行が彼らの第二標準から見て、ある種「標準的」な移行モデルであることが指摘される。つまり、安定期の移行研究は、階層・格差研究と接合することにより、不安定な移行を自然なものとして選択する若者像が提示されたのである<sup>9</sup>。

#### 4. 若者の移行過程における主体性をどのように論じるか—不安定な進路を積極的に選択する若者像

前章までの検討を通して、1990年代以降の若者の移行研究が、①「若者バッシング」への批判として不安定な移行を強いられる若者像を、②階層・格差研究と接合した結果として不安定な移行を自然なものとして選択する若者像をそれぞれ提示してきたことを示した。それでは、これまでの研究にはいかなる課題があるのか。本章では、これまでの研究の到達点を見極めた上で、それをさらに発展させるべく、新たな若者像の可能性を検討したい。

日本における若者の移行研究の課題を検討するにあたり、欧米諸国で蓄積されてきた知見を参照することは有効である。先述のファーロングは、ライフコースの脱標準化・個人化が進展する後期近代社会において、これまでの研究が若者の自由選択という主体性を過度に強調してきたことを批判し、社会構造の本質的連続性を重視すべきだと主張した。

ここでの中心的論点は、伝統的不平等をつくりだしていた根源は、若い世代の有利・不利の再生産を今も担保しつづけているが、多様なかたちの社会変容によって、その社会的な裂け目は見えづらくなってきている、という点にある。……ベック(1992)やギデンズ(1990, 1991)などの「後期近代」学派の論者たちの議論は、こうしたプロセスにいくらか光をあたることができるが、そこにはしばしば、変化についての誇張と、いまだに継続する社会的根源が数多くあることについての過小評価があるとわれわれは考えている。とりわけ、社会階級とジェンダーが、高度近代に生きる若者たちの生活を理解する上でも中心的位置にありつづけていることについて、本書では論じることになるだろう(Furlong & Cartmel 1997=2009, p.31)。



確かにベックやギデنزは、ライフコースの個人化において、若者の移行やライフコースを規定してきた階級文化の影響力が弱まっていることを指摘しており、社会階級に規定された個人という従来の見方とは異なる、相対的に自律した個人が想定されている<sup>10</sup>。また、デュ・ボア・レーモン（1998）は、若者の行為主体（agency）としての側面に着目し、自らの人生を自らが有する資源を動員して自らの手でつくりあげようとする「選択的な人生経路（choice biography）」の内実を検討している<sup>11</sup>。つまり、欧米諸国の研究では、ライフコースの脱標準化・個人化という社会変容を経験する中で、若者の行為主体としての側面がクローズアップされ、それに対する批判として階級・階層といった構造的側面の重要性が再確認されたのである。その結果として、若者の移行やライフコースを捉える際に、彼らの主体性を重視するのか、それとも彼らの生活を規定し続ける構造的側面を重視するのかをめぐって構造・主体論争が繰り広げられた。

一方、日本における若者の移行研究では、若者の主体性が主題として取り上げられることが少なく、主体性以上に社会経済・文化的背景が強調されてきた。それは、前章までに検討してきた日本独自の研究動向が関連していると思われる。まず第1に、若者の主体性への着目は、「若者バッシング」への批判の中で後景に退けられた。当時の状況をふり返ると、「積極的にフリーターになっている」といった主体性を強調することは、「若者バッシング」論に容易に吸収されてしまうおそれがあった。それゆえ、不安定な移行を強いられるという逆の若者像が強調されたのである。第2に、階層・格差研究と接合することで、若者の主体性は彼らの出身階層との関連の中で捉えられるようになった。フリーター選択プロセスなど若者の主体性が描き出されたとしても、それを可能にさせる、もしくはそうした状況を生起させる原因として出身階層が取り上げられることで、あくまでも構造的説明が堅持されたのである。

しかし、だからといって若者の主体性の検討が全くなされていないわけではない。少なくない研究が、移行過程における若者の主体性を議論の対象に据えている。例えば、新谷（2002）は、従来のフリーター研究が若者個人のフリーター選択プロセスを検討してこなかったという問題意識から、ストリートダンスに興じる若者集団への調査を行い、彼らが場所・時間・金銭の共有を特徴とする「地元つながり文化」を共有することで、フリーターを選択・維持していることを明らかにしている。ほかにも、地方における若者の移行経験を〈職人〉としてのアイデンティティの構築過程に着目して検討した尾川（2011）や、ネットワーク形成という観点からノンエリート青年の移行過程を検討した上原（2014）などは、移行における若者の主体性を主題化した研究として位置付けられる。

けれども、以上の研究はすべて高卒就職者など相対的に不安定な移行を経験するとされるノンエリート青年を対象にしている点で共通する。つまり、安定期において導出されたライフコースの二極化という視点とその下方を構成する若者への注視によって、若者の主体性がノンエリート青年という限られた対象の場合にのみ検討され、それ以外の若者、例えば「選択的な移行経路」をたどる若者など、二極化の下方を構成しない若者を対象とした場合には、もっぱら彼らの社会経済・文化的有利さが強調されるばかりで、その主体性は主題として検討されてこなかったのである。

その端的な例が、不安定な移行を積極的に選択するような若者の実態が解明されていない点に見出される。例えば、増加期における「夢追求型フリーター」（日本労働研究機構 2000）に関する研究では、仕事以外の「やりたいこと」のためにあえてフリーターになった「夢追求型フリーター」に関して、もっぱら彼らの夢の不明瞭さや実現可能性の低さが批判の対象にされ（上西 2002: 小杉 2003 など）、あえてフリーターを選択するという行為の内実や彼らの労働・生活世界は、「やむを得ず型」や「モラトリアム型」といったほかの種類のフリーターに比べてほとんど明らかにされていない。

不安定な移行を積極的に選択するという視座は、増加期においては「若者バッシング」と容易に共振する恐れがあったため回避されてきた<sup>12</sup>。また、安定期には、積極的に不安定な移行を選択する若者の存在は示されてはいるものの、その主眼は不安定な移行を選択せざるを得ないより下層の若者にあり、前者の出身階層の豊かさを提示することで、後者の若者の不安定さを強調するという図式で語られる傾向にあった（例えば、芳澤 2006）。

不安定な移行を積極的に選択する若者の実態は、増加期に定着した不安定な移行を強いられる若者像でも安定期に導かれた不安定な移行を自然なものとして選択する若者像でも捉えきれない。彼らの実態を描き出すということは、積極的選択という彼らの主体性に着目することを意味する。また、彼らが不安定な移行を選択できる社会経済的基盤を有するとすれば、これまでの研究とは異なる層の構造的説明を行うこともできる。つまり、不安定な移行を積極的に選択する若者像を積極的に打ち立てることは、これまで回避もしくは消極的にしか論じられてこなかった若者の主体性の検討と、新たな社会階層における構造的説明とを同時に達成可能にするのである。

ポスト産業社会へと変化した現代社会が、移行およびライフコースの個人化する時代であることは繰り返し述べてきたとおりである。加えて現在、仕事に自己実現を求める「自己実現至上主義」が広く見られるようになっていく（渡辺ほか 2008）。また夢を持つこと自体に過剰な価値を付与される「夢を強迫する社会」でもある（児美川 2016）。これらの社会状況を踏まえるならば、不安定な移行を積極的に選択する若者は、一部とはいえ、一定の層をなして現出していると考えられる。彼らの実態を正確に捉えるためにも、まずは、彼らの主体性を捨象するのではなく、それを積極的に主題化したうえで、さらに彼らの選択を可能にさせるような構造的説明を積み重ねていくことが必要だと考える。

## おわりに

本稿では、1990年代以降に蓄積されてきた若者の移行研究を整理することで、これまでの研究成果を確認し、今後の展望について検討した。まず、増加期において若者の移行を社会構造的側面と意識的側面から検討する枠組みが採用されることで、「若者バッシング」への対抗言説としての不安定な移行を強いられる若者像が導出された。続く安定期においては、階層・格差研究と接合することで、若者の移行をライフコースの二極化の視座のもとで捉える枠組みが形成され、二極化の下方を構成する若者の実態解明から、不安定な移行を自然なものとして選択する若者像が

生成された。

これらの動向を踏まえ、本稿では、不安定な移行を積極的に選択する若者を対象に据えた研究の可能性について論じた。若者の主体性以上に構造的側面を重視する従来の枠組みでは、不安定な移行を選択する積極性を十分に検討できない。そして、その積極性を可能たらしめる社会階層がこれまでの研究で焦点化されてきたものとは異なることから、若者の移行をめぐる新たな主体性／構造の検討に資すると述べた。

最後に今後の展望について述べておきたい。これまでの研究は、バブル経済の崩壊、リーマン・ショックといった経済不況を背景に、若者の移行が不安定化・困難化していることを繰り返し指摘してきた。しかし、2017 年現在、若者の就職状況は好転しつつある。1 章で示した図 1 および図 2 を見ても、近年になればなるほど、不安定な移行をたどる若者の数／率はともに減少している。つまり、現代社会は、これまでの研究が依拠してきたような社会背景とは大きく異なるものへと変容している可能性がある。にもかかわらず、現在の研究においても従来の枠組みが採用され続けている（乾・本田・中村編 2017: 石田編 2017: 労働政策研究・研修機構 2017）。

これまでの社会背景に依拠できなくなったとき、若者の移行研究はどのような背景をもとに議論を展開すべきだろうか。また、いかなる論点が導き出されるのか。本稿で提示した主体性への着目という視点は、この状況に対して 1 つの処方箋を与える。なぜなら、就職状況が好転するにもかかわらず、不安定な移行へと流れ込む若者の実態を説明可能にするからである。もちろん、本稿で示した視点以外のアプローチも十分に考えられる。しかし、これまでの社会背景を安易に前提とするのではない方法で、従来の枠組みに縛られない、多様なアプローチの模索と、実態調査に基づく経験的研究が今後ますます求められるはずである。本稿の試みは、その契機となる。

## 〈注〉

- 1 本稿の照準は、1990 年代以降に蓄積された若者の移行研究の全体動向である。そのため、個別の研究内容を詳述するのではなく、全体の流れが把握できるよう、代表的な研究のみを取り上げることにした。
- 2 ここでいう「フリーター」とは、15～34 歳で、男性は学校卒業者、女性は学校卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。また、フリーター率は、男女別の 15～34 歳人口を分母に、図 1 の中で定義したフリーターの数をもとに算出した。なお、本稿では、若者をフリーター定義と合わせて 15～34 歳の者としている。
- 3 若者バッシング論を包括的に取り上げ、それらを実証的に批判するという研究は、2000 年代

- 以降に盛んに行われている。そこでは、労働をめぐる問題だけではなく、「若年犯罪の凶悪化」や「若者の道德意識の希薄化」など、多様な若者バッシングが実証データでもって反駁されている（浅野編 2006: 本田・内藤・後藤 2006: 羽渕編 2008 など）。
- 4 特に、バブル経済崩壊直後の 1990 年代に企業社会へと進出した世代は、「ロストジェネレーション」、「失われた世代」と呼ばれ、彼らの直面する様々な困難が明らかにされている。アメリカの社会学者であるブリントン（2008=2008）は、従来、安定した移行へと高卒者をいざなっていた実績関係に基づく高卒就職メカニズムが、バブル崩壊後、機能不全にあることを指摘し、企業や学校といった社会的な「場」を喪失した「ロストジェネレーション」が様々な社会的困難に直面していることを明らかにしている。
- 5 久木元（2010, pp.134-139）はその後、フリーター選択における「やりたいこと」の論理が変容しつつあることを指摘している。つまり、フリーター選択における「やりたいこと」という理由が、正社員という働き方を選ばない積極的な理由として語られ、自分自身の選択に何らかの方向性を与えてくれるものだったのが、社会状況のさらなる変化を受け、仕事の選択基準としての「やりたいこと」に対する強いこだわりは明確に表明されなくなり、現状と照らし合わせながら、現状の維持／打開という文脈で語られるより現実的なものに変化したと論じている。
- 6 これには、2000 年代初頭からの格差・不平等研究の興隆（橋木 1998: 佐藤 2000 など）が大きな影響を与えたと考えられる。
- 7 山根（2005）は、『標準的労働者』を念頭においた『正社員』モデルとの対置で『フリーター』は論じられ、『標準的労働者』＝『正社員』という言葉は、研究者の間においてはア priori に想定され、それが『フリーター』の問題化の枠組を規定している」と従来のフリーター研究を批判し、「フリーター」の回避／からの離脱を規範化するのではない方法でフリーターとしての労働者の実態を描き出す必要があると述べている。（pp.61-62）。
- 8 「貧困・生活不安定層」という概念は、「経済変動で正規雇用からはじき出された若者の存在を『自由意思で選んだ姿』として誤認させる問題性を含んでいた」フリーターとも、「対象が広すぎ、『自然な移り行き』の存在やそれが困難化しているという問題性を捉えられない」ノンエリート青年とも異なる、「下層の問題をクリアに描く」ための概念として提起されている（西田 2010, pp.48-49）。
- 9 ここでいう「自然なものとして選択する」とは、二極化の下方を構成する若者の出身階層を考慮すれば、フリーターなどの進路が逸脱事象として捉えることができないということを意味している。
- 10 すぐに付け加えておくべきは、このように述べるからといって、後期近代論者が自律的な個人を無限定に称揚しているわけではないということである。例えば、ベック（1986=1998, pp. 138-139）は、「われわれは、近代の内部で生じている社会の変遷の目撃者であり、その変遷が進むにつれて、人間は、産業社会の社会形態一階級、階層、家族、男女の性差状況一から解放される」という認識のもと、「人間の行為にとってかつては重要な意味をもっていた、社会階級

との結びつきは、背後に押しやられてしまった。身分に刻印されていた社会的価値集団や階級文化に影響を受けた生活形態は色褪せてしまい、「人間に自分自身の人生設計と生き方を中心に置くように強いる」と、個人の自律性を強いられたものとして論じている。

- 11 「選択的な人生経路」をたどる若者は、潤沢な経済的・文化的資源を定位家族から受け継ぐとともに、豊富な社会関係をも資源化することで、人生を選択的に生きることが可能になった者たちであり、そうした諸資源へのアクセスを閉ざされた「危機的な人生経路 (risk biography)」を強いられる若者とは異なるとされる (Walther, Stauber, & Pohl 2005=2006)。
- 12 「フリーター」とはそもそも「フリーアルバイト」の略称で、1980年代にあえて正社員にならない若者を肯定的に評価する意味合いを持っていた。1990年代以降の研究は、この「あえて正社員にならない」という積極性を希釈させ、「フリーターにならざるを得ない」という物語を強く打ち出す必要があったと考えられる。

## 〈引用文献〉

- 新谷周平, 2002, 「ストリートダンスからフリーターへ——進路選択のプロセスと下位文化の影響力」『教育社会学研究』71: pp.151-170。
- 浅野智彦編, 2006, 『検証・若者の変貌——失われた10年の後に』勁草書房。
- Ball, S. J., Maguire, M., & Macrae, S., 2000, *Choice, Pathways and Transitions Post-16: New Youth, New Economies in the Global City*, RoutledgeFalmer。
- Beck, U., 1992, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag (=1998, 東廉・伊藤美登里訳, 『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局)。
- Brinton, M. C., 2008, *Lost in Transition: Youth, Education, and Work in Postindustrial Japan*, All rights reserved (=2008, 池村千秋訳, 『失われた場を探して——ロストジェネレーションの社会学』NTT出版株式会社)。
- du Bois-Raymond, M., 1998, “I Don’t Want to Commit Myself Yet’: Young People’s Life Concepts”, *Journal of Youth Studies*, Vol.1, No.1, pp.63-80。
- Furlong, A., & Cartmel, F., 1997, *Young People and Social Change, Second edition*, Open University Press (=2009, 乾彰夫・西村貴之・平塚眞樹・丸井妙子訳, 『若者と社会変容——リスク社会を生きる』大月書店)。
- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Oxford: Polity (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳, 『近代とはいかなる時代か?——モダニティの帰結』而立書房)。
- , 1991, *Modernity and Self Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Oxford: Polity (=2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳, 『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社)。
- 羽瀧一代編, 2008, 『どこか〈問題化〉される若者たち』恒星社厚生閣。
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。

- , 2014, 『社会を結びなおす——教育・仕事・家族の連携へ』岩波書店。
- ・内藤朝雄・後藤和智, 2006, 『「ニート」って言うな!』光文社。
- 堀有喜衣編, 2007, 『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房。
- 居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑 秀和, 2005, 『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房。
- 井上慧真, 2016, 『移行の危機』にある若者への支援の形成と変容——社会関係資本の観点から』『社会学評論』67(2): pp.222-237。
- 乾彰夫, 2010, 『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち——個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店。
- 乾彰夫編, 2006, 『18歳の今を生きぬく——高卒1年目の選択』青木書店。
- , 2013, 『高卒5年 どう生き、これからどう生きるのか——若者たちが今〈大人になる〉とは』大月書店。
- ・本田由紀・中村高康編, 2017, 『危機のなかの若者たち——教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』東京大学出版会。
- 石田浩編, 2017, 『教育とキャリア』勁草書房。
- 神野賢二, 2006, 「ノンエリート青年の『学校と仕事の間』のリアリティ——ある高校中退者の事例から考える」『労働社会学研究』7: pp.1-36。
- Jones, G., & Wallace, C., 1992. *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press (=2002, 宮本みち子監訳, 『第2版 若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ』新評論)。
- 児美川孝一郎, 2016, 『夢があふれる社会に希望はあるか』KKベストセラーズ。
- 小杉礼子, 2003, 『フリーターという生き方』勁草書房。
- 小杉礼子編, 2002, 『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』労働政策研究・研修機構。
- 久木元真吾, 2003, 「『やりたいこと』という論理——フリーターの語りとその意図せざる帰結——」『ソシオロジ』48(2): pp.73-89。
- , 2010, 「『やりたいこと』の現在」小谷敏・土井隆義・芳賀学・浅野智彦編『若者の現在 労働』日本図書センター, pp.117-148。
- 宮本みち子, 2002, 『若者が『社会的弱者』に転落する』洋泉社。
- 中西新太郎・高山智樹編, 2009, 『ノンエリート青年の社会空間——働くこと, 生きること, 「大人になる」ということ』大月書店。
- 日本労働研究機構, 2000, 『調査研究報告書 No.136 フリーターの意識と実態——97人のヒアリング結果より』日本労働研究機構。
- 西田芳正, 2010, 「貧困・生活不安定層における子どもから大人への移行過程とその変容」『犯罪社会学研究』35: pp.38-53。

- 尾川満宏, 2011, 「地方の若者による労働世界の再構築——ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」『教育社会学研究』88: pp.251-271。
- 労働政策研究・研修機構編, 2017, 『「個人化」される若者のキャリア』労働政策研究・研修機構。
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社。
- 嶋崎尚子, 2013, 『『人生の多様化』とライフコース——日本における制度化・標準化・個人化』田中洋美・M. ゴツイック・K. 岩田ワイケナント編『ライフコース選択のゆくえ——日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社, pp.2-22。
- 下村英雄, 2002, 「フリーターの職業意識とその形成過程——『やりたいこと』志向の虚実」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』労働政策研究・研修機構, pp.75-99。
- 杉田真衣, 2017, 「働く若者はどう語られてきたか」小谷敏編『二十一世紀の若者論——あいまいな不安を生きる』世界思想社, pp. 107-125。
- 橘木俊昭, 1998, 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店。
- 太郎丸博, 2006, 「社会移動とフリーター——誰がフリーターになりやすいのか」太郎丸博編『フリーターとニートの社会学』世界思想社, pp.30-48。
- 粒来香, 1997, 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』61: pp.185-209。
- 上原健太郎, 2014, 「ネットワークの資源化と重層化——沖縄のノンエリート青年の居酒屋経営を事例に」『教育社会学研究』95: pp.47-66。
- 上西充子, 2002, 「フリーターという働き方」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』労働政策研究・研修機構, pp.55-74。
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房。
- 山根清宏, 2005, 『「フリーター」研究再考——不安定就労者としての「フリーター」理解の試み』『現代社会の構想と分析』3: pp.58-75。
- 芳澤拓也, 2006, 「若者たちのもつ経済・文化資本と『新しい不平等』」乾彰夫編『18歳の今を生きぬく——高卒1年目の選択』青木書店, pp.109-132。
- Walther, A., Stauber, A., & Pohl, A., 2005, “Informal Networks in Youth Transitions in West Germany: Biographical Resource or Reproduction of Social Inequality?” *Journal of Youth Studies*, Vol.8, No.2, pp.221-240 (=2006, 平塚真樹抄訳「若者の移行期をめぐるインフォーマルなネットワーク——人生の経歴における資源か 社会的な不平等の再生産か?」『教育』2006年3月号: pp.69-76)。
- 渡辺聰子, アンソニー・ギデンズ, 今田高俊, 2008, 『グローバル時代の人的資源論——モチベーション・エンパワーメント・仕事の未来』東京大学出版会。

## Research Topics and Approaches for the Transition from School to Work

NOMURA Hayao

The purpose of this paper is to review the studies of the youth pathway from school to work and find the research project. Especially, I attempt to get a broad outline of them since 1990s by focusing on their research topics and approaches.

As first, I quantitatively researched the number and percentage of “freeter” and non-regular employer. As result, I divided into two periods-- one period is from 1990s to the first half of 2000s, another period is from the latter part of 2000s to present. In the following, by using this classification, I reviewed previous researches.

In the former period, previous researches had considered the freeter or non-regular employer as those who were affected the changes in social structure. This logic was meant to counter for the logic criticizing the youth in 1990s.

In the latter period, previous researchers have understood the young experiencing unstable transition in the framework of bipolarization, which focuses on the socio-economic differentials. This framework gives our attention to the young who have more difficulty. This trend continues even today.

Through the consideration of the above, this study showed that it is necessary to focus on the young choosing an unstable transition yourself, especially from the point of view of their subjectivity. It is a challenge to accumulate the empirical research in the future.